

※ 本実施要領は、交付要綱に付随するものであり、文言等については現在調整中です。ただし、文中の工事費の額や別表の基準額等は「激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律施行令」に基づくものです。

## 私立専修学校等災害復旧事業実施要領

### 1. 補助対象事業の範囲

私立専修学校等の用に供される建物等（以下、「建物等」という。）で、次の各号に掲げる要件をいずれも満たすものについて、その災害の復旧に要する工事費（災害の復旧に要する本工事費、附帯工事費（買収その他これに準ずる方法により建物を取得する場合にあっては買収費）及び設備費をいう。以下同じ。）及び事務費について補助することができる。ただし、明らかに設計の不備若しくは工事施工の粗漏に基づいて生じたと認められる被害にかかるものについては、補助を行わないものとする。

- 一 一の建物等の復旧に要する工事費の額を被災時における当該私立専修学校等の生徒の数で除して得た額が、750円以上であること。
- 二 一の私立専修学校等当たりの工事費の額が、専修学校のうち、高等課程を置くものにあつては210万円以上、専門課程又は一般課程を置くものにあつては240万円以上、我が国に居住する外国人を専ら対象とする各種学校（以下「外国人学校」という。）のうち、幼稚園相当のものにあつては60万円以上、小学校及び中学校相当のものにあつては150万円以上、高等学校相当のものにあつては210万円以上であること。

### 2. 私立専修学校等災害復旧事業に対する補助

- (1) 事務費の額は、工事費に百分の一を乗じて算定した額とする。
- (2) 工事費は、当該私立専修学校等の用に供される建物等を原形に復旧する（原形に復旧することが不可能な場合において当該建物等の従前の効用を復旧するための施設をすること及び原形に復旧することが著しく困難であるか又は不適當である場合において当該建物等に代わるべき必要な施設をすることを含む。）ものとして算定するものとする。この場合において、設備費の額は、別表第1左欄に掲げる学校の種類に応じて同表右欄に掲げる生徒一人当たりの基準額に被災時における当該学校の生徒の数（別表第2に定めるところにより、補正を行うものとする。）を乗じて得た額に、当該学校の別表第3左欄に掲げる建物の被害の程度の区分に応じて同表右欄に掲げる割合及び災害を受けた建物の同表左欄に掲げる被害の程度ごとの面積の当該学校の建物の全面積に対する割合を乗じて算定するものとする。
- (3) (2) の場合において、当該建物の被害の程度に比して設備の被害の程度が著しく大きかったことその他特別の理由により、当該算定方法によることが著しく不適當であると認められるときは、文部科学大臣は、財務大臣と協議して当該設備費の額を算定することができる。

### 3 その他

- (1) この要領に定めるもののほか、災害復旧事業の対象となる施設、復旧費算出の原則等については、「文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領」の例による。
- (2) (1) の場合において、第5の4のア及びイに定める、「令別表第三」は「実施要領別表第1」と、「令別表第四」は「実施要領別表第2」と、「令別表第二」は「実施要領別表第3」と、第5の4のイ(エ)中、「大学(短期大学・高等専門学校を含む。)」は「専修学校専門課程」と、読み替えるものとする。

別表第1

学校等の種類			生徒一人当たりの基準額
専修学校	高等課程	文化・教養関係、商業実務関係に関する学科	9,500円
		農業関係に関する学科	13,500円
		工業関係に関する学科	28,000円
		教育・社会福祉関係、医療関係、衛生関係、服飾・家政関係に関する学科	10,500円
	専門課程 一般課程	当該学科の分野に応じ、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める額	
外国人学校	幼稚園相当		4,000円
	小学校相当		5,500円
	中学校相当		7,500円
	高等学校相当	文化・教養関係、商業実務関係に関する学科	9,500円
		農業関係に関する学科	13,500円
		工業関係に関する学科	28,000円
		教育・社会福祉関係、医療関係、衛生関係、服飾・家政関係に関する学科	10,500円

別表第2

学校の種類		生徒の数	生徒の数の補正の方法
専修学校	高等課程	50人以下	$50人 \times 3.18$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 3.18$
		101人から400人まで	$100人 \times 3.18 + (生徒の数 - 100人) \times 0.84$
		401人から800人まで	$400人 \times 1.41 + (生徒の数 - 400人) \times 0.59$
外国 人 学 校	小学校 相当	801人から1,600人まで	$800人 \times 1.00 + (生徒の数 - 800人) \times 0.42$
		1,601人以上	$1,600人 \times 0.71 + (生徒の数 - 1,600人) \times 0.37$
	中学校 相当	50人以下	$50人 \times 1.95$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 1.95$
		101人から300人まで	$100人 \times 1.95 + (生徒の数 - 100人) \times 0.90$
		301人から600人まで	$300人 \times 1.25 + (生徒の数 - 300人) \times 0.75$
	高等学校 相当	601人から1,200人まで	$600人 \times 1.00 + (生徒の数 - 600人) \times 0.56$
		1,201人以上	$1,200人 \times 0.78 + (生徒の数 - 1,200人) \times 0.52$
	中学校 相当	50人以下	$50人 \times 1.72$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 1.72$
		101人から250人まで	$100人 \times 1.72 + (生徒の数 - 100人) \times 0.95$
		251人から450人まで	$250人 \times 1.26 + (生徒の数 - 250人) \times 0.67$
	高等学校 相当	451人から900人まで	$450人 \times 1.00 + (生徒の数 - 450人) \times 0.56$
		901人以上	$900人 \times 0.78 + (生徒の数 - 900人) \times 0.42$
	高等学校 相当	50人以下	$50人 \times 3.18$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 3.18$
		101人から400人まで	$100人 \times 3.18 + (生徒の数 - 100人) \times 0.84$
		401人から800人まで	$400人 \times 1.41 + (生徒の数 - 400人) \times 0.59$
	高等学校 相当	801人から1,600人まで	$800人 \times 1.00 + (生徒の数 - 800人) \times 0.42$
		1,601人以上	$1,600人 \times 0.71 + (生徒の数 - 1,600人) \times 0.37$

別表第 3

建物の被害の程度の区分	設備費の基準額に乗すべき割合
流出の場合	10分の10
全壊又は全焼の場合	10分の9
各階につき床上2メートル以上の浸水の場合	10分の8
各階につき床上1.2メートル以上2メートル未満の浸水の場合	10分の7
土砂崩壊による半壊の場合	10分の5
各階につき床上0.7メートル以上1.2メートル未満の浸水の場合及び半壊(土砂崩壊による半壊を除く。)又は半焼の場合	10分の3
各階につき床上0.3メートル以上0.7メートル未満の浸水の場合及び土砂崩壊による大破の場合	10分の1